

横浜市景況・経営動向調査

第 117 回

横浜経済の動向（令和3年6月）

第117回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。

2. 調査対象：市内企業1,000社
回収数372社（回収率：37.2%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	5 (18)	8 (18)	135 (389)	54 (150)	148 (425)
非製造業	18 (44)	67 (159)	139 (372)	25 (87)	224 (575)
合 計	23 (62)	75 (177)	274 (761)	79 (237)	372 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和3年6月実施

4. そ の 他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
景気の現状と見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
調査項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

第 117 回横浜市景況・経営動向調査（令和 3 年 6 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況 B S I は、全産業でマイナス36.1と、前期より8.4ポイントの上昇
先行きについては、来期はほぼ横ばいで推移するも、再来期は上昇する見通し**

【調査のポイント】

- **今期（令和 3 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲36.1**と、前期（▲44.5）と比べて **8.4 ポイント上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲35.1**と、前期（▲45.3）より 10.2 ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲36.7**と、前期（▲43.9）より 7.2 ポイント**上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲13.1**と、前期（▲34.1）より 21.0 ポイント**上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲25.3**と、前期（▲39.2）より 13.9 ポイント**上昇**しました。**中小企業の B S I は▲40.9**と、前期（▲47.2）より 6.3 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲44.3**と、前期（▲50.4）より 6.1 ポイント**上昇**しました。
- 先行きについては、来期（令和 3 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲37.2、再来期（令和 3 年 10-12 月期）は▲31.4 と、**来期はほぼ横ばいで推移するも、再来期は上昇する見通し**です。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：372 社、回収率：37.2%）

【調査時期】令和 3 年 5 月 7 日～6 月 8 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

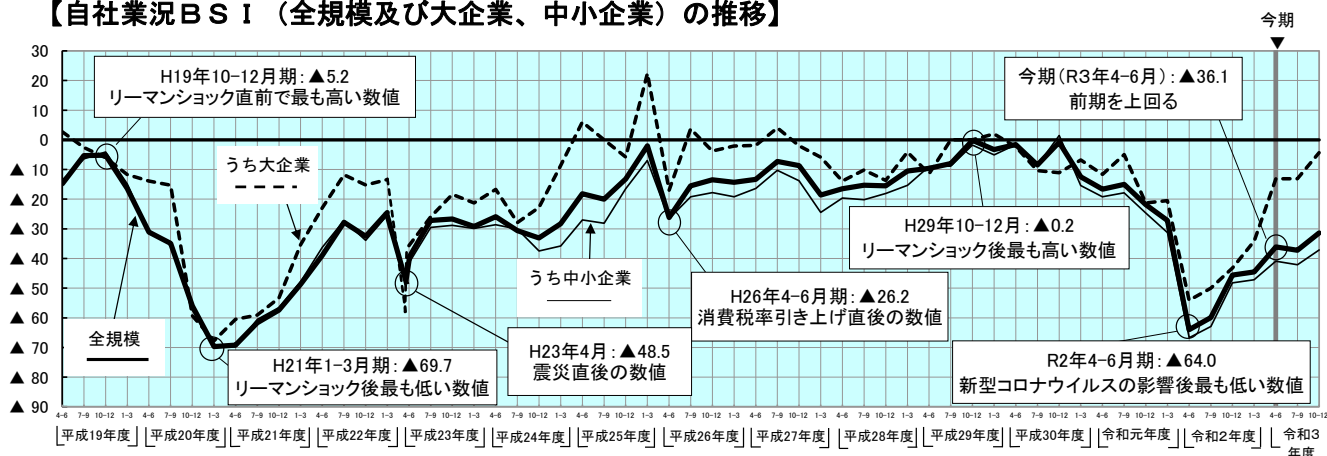
※調査票回答期間は令和 3 年 5 月 7 日～5 月 21 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 2 年 7-9 月期	令和 2 年 10-12 月期	令和 3 年 1-3 月期 (前期)	令和 3 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	令和 3 年 7-9 月期 (来期)	令和 3 年 10-12 月期 (再来期)
業 種	全産業	▲59.9	▲45.6	▲44.5	▲36.1	8.4	▲37.2	▲31.4
	製造業	▲67.3	▲48.7	▲45.3	▲35.1	10.2	▲35.2	▲30.1
	非製造業	▲54.4	▲43.3	▲43.9	▲36.7	7.2	▲38.6	▲32.1
規 模	大企業	▲50.0	▲43.2	▲34.1	▲13.1	21.0	▲13.1	▲4.3
	中堅企業	▲52.0	▲34.9	▲39.2	▲25.3	13.9	▲26.7	▲18.6
	中小企業	▲62.9	▲48.2	▲47.2	▲40.9	6.3	▲42.1	▲37.1
	うち小規模企業	▲63.9	▲47.7	▲50.4	▲44.3	6.1	▲49.3	▲42.3

（注）令和 3 年 7-9 月期及び令和 3 年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和3年1月～3月期、今期:令和3年4月～6月期、来期:令和3年7月～9月期)

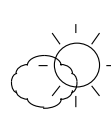
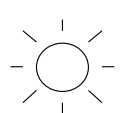
業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 52.2 (▲ 58.8)	 ▲ 36.4 (▲ 44.5)	 ▲ 45.4 (▲ 55.6)	・飼料を製造・販売しているが、新型コロナによる影響はさほどなく、来期以降も業況に影響はないとみている。(配合飼料等の製造・販売) ・新型コロナ感染拡大の影響で人の動きが減ったため、飲食業の需要が落ち、それに伴って、砂糖の生産・販売量も減って売上が減っている。(食料品製造・販売)
鉄鋼・金属等	 ▲ 51.0 (▲ 52.0)	 ▲ 31.2 (▲ 31.2)	 ▲ 37.5 (▲ 37.5)	・4、5月は発注が多く、売上は平時の約1割増しだったが、新型コロナ感染拡大によるデジタル化の加速で、印刷機器関連の業務等に影響が出ている。(金属部品製造) ・生産は、前期に比べると戻ってきているが、新型コロナ感染拡大前には戻り切っていない。その状況がしばらく続きそうなので、来期業況は悪いと予想している。(自動車部品製造)
一般機械	 ▲ 39.1 (▲ 36.2)	 ▲ 41.2 (▲ 43.3)	 ▲ 29.4 (▲ 30.0)	・前四半期に比べ売上・利益は改善しているが、例年と比べると減少している。新型コロナが大きく影響しているが、米中貿易摩擦の影響も受けている。再来期には新型コロナが落ち着き、景気が良くなるだろうとの観測でいる。(機械加工) ・受注は新型コロナ感染拡大以前に比べると、減少傾向にある。ワクチンの接種が進むことにより景気が良くなっていくのではないかと考えている。(工具の製造・販売)
電機・精密等	 ▲ 23.1 (▲ 20.0)	 ▲ 14.8 (▲ 13.7)	 ▲ 25.9 (▲ 27.3)	・今期、来期は例年通りの業況。取引先が設備投資を控え始めた傾向にあることなどで、先行きは不透明。(電機) ・業態を変えるに伴う新規発注がいくつもあったことにより、売上は前年同期比約2割増だった。これからは、新規発注ではなく修繕が中心となる傾向。(精密機械)
輸送用機械	 ▲ 57.9 (▲ 46.1)	 ▲ 37.5 (▲ 57.1)	 ▲ 25.0 (▲ 42.8)	・昨年末くらいから受注が入るようになった。取引先も海外との取引が順調で、その影響で当社の生産も増加している。売上は昨年度の1.5倍、通期では2割増しになる見通し。今後も現在の状況が続く、来期、再来期も生産、売上ともに上昇していく見込み。(自動車関係)
建設業	 ▲ 27.1 (▲ 26.5)	 ▲ 23.3 (▲ 25.0)	 ▲ 30.0 (▲ 33.3)	・昨年は、新型コロナの影響で、現場を止めたり工期を延ばす等で業績に影響が出た。今期は、建設需要が回復しており業績は改善している。通期でも同様の見通し。 ・新型コロナの影響で、工事が効率的に行えず、施設設備投資も減り売上は減。コロナが収束すれば売上は戻ると感じているが、見通しが立たない。(いずれも建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 60.0 (▲ 66.7)	 ▲ 43.8 (▲ 50.0)	 ▲ 46.8 (▲ 57.7)	・新型コロナ感染拡大の影響により、テレワーク利用が増え乗客が減少したため、昨年度に比べ売上は1割程度減少している。生産・売上について、前期と比較すると同程度である。(運送業) ・今期は新型コロナの影響により、海外での生産・出荷ができなくなり、国内生産・海外出荷に変更した取引先との業務が増え売上増。来期以降の業況は新型コロナにより左右される。(海運業)
卸売業	 ▲ 40.8 (▲ 45.1)	 ▲ 52.8 (▲ 61.5)	 ▲ 55.6 (▲ 61.5)	・国内需要が縮小し消費が弱まっている。小売業者が大型化する中で産地との交渉力を強めている。仕入れと出荷の価格差の補填も影響し、業況は悪い。産地で新商品を増やしたり、値段交渉するなどができないため、この状況が続く見通し。 ・今年度業況は、昨年度よりは良い。だが、大型需要が減少し、新型コロナの収束が見えない中、回復の見通しは立たない。(いずれも卸売業)
小売業	 ▲ 46.3 (▲ 50.0)	 ▲ 46.2 (▲ 61.5)	 ▲ 46.2 (▲ 46.1)	・新型コロナ感染拡大により顧客が外出を控えているため、売上が減少している。緊急事態宣言が解除され、外出が自由になれば業績は戻ると考えるが、いつになるかは見通せない。(石材建設等) ・一昨年と比べると業況は悪いが、前年同月比では業況は良くなっている。(食品販売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 100.0 (▲ 100.0)	 ▲ 100.0 (▲ 100.0)	 ▲ 90.9 (▲ 83.3)	・4、5月の売上は新型コロナ感染拡大以前と比べると2割だった。ワクチン接種が進み、夏ごろには少し業績は回復していくと思う。(飲食業) ・今期の売上は新型コロナ感染拡大以前と比べると、いまだに50%減以上の見込み。インバウンド需要損失の影響も極めて大きい。不採算店舗の閉店等を進めることによる人件費の抑制を行っている。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 50.0 (▲ 60.0)	 ▲ 41.7 (▲ 40.0)	 ▲ 41.7 (▲ 40.0)	・昨年4～6月の業況は悪かったが、それ以降は良くも悪くもない状況が続いている。今後この状況が続く見通しである。 ・新規入居の問い合わせが減っている他、貸し会議室のキャンセルも多くある。新型コロナの状況に好転の兆しが見られないことから、今後の見通しは良くない。(いずれも不動産業)
情報サービス業	 ▲ 23.3 (▲ 16.6)	 ▲ 10.7 (▲ 16.6)	 ▲ 7.2 (▲ 8.3)	・今期は、新型コロナ感染拡大の影響により、工事を延期していたものが完了したため、業況は良いとした。 ・開発から保守まで長期にわたり契約しているため、新型コロナ感染拡大による影響はない。感染拡大防止対策として、テレワークを導入し、社員の4割程度が実施している(いずれもシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 31.6 (▲ 26.3)	 ▲ 29.0 (▲ 26.7)	 ▲ 29.0 (▲ 33.4)	・4月は新型コロナ感染拡大の影響もあってか、派遣登録者数も昨年度に比べ相当数減少し、派遣紹介数も減少した。売上も減少したが、現在では人材登録者数は増加しつつあり、安定に向かっているように思われる。(人材派遣会社) ・6月まで建設会社からの引き合いが多くあり、業況は良い。(リサイクル業)
対個人サービス業	 ▲ 48.1 (▲ 61.9)	 ▲ 11.1 (▲ 25.0)	 ▲ 23.5 (▲ 45.5)	・新型コロナの影響から、マリナレジャーの人気の高まっている。免許を取得する人が増えており、レンタルボートの利用も増えている。全国的に同じ傾向のようである。(船舶関連施設) ・新型コロナ感染拡大の影響で屋外レジャーの利用者が増えている。売上も前年同期比約1割増。これからは利用者定着が必要になる。(レジャー施設)

※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲13.4 と、前期（▲28.5）よりも 15.1 ポイント上昇

【先行き】来期は▲4.4 と、今期よりも 9.0 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲19.0 と、前期（▲29.3）よりも 10.3 ポイント上昇

【先行き】来期は▲11.1 と、今期よりも 7.9 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲3.8 と、前期（▲15.6）よりも 11.8 ポイント上昇

【先行き】来期は▲8.6 と、今期よりも 4.8 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲12.7 と、前期（▲11.1）から人手不足感がやや強まる

【先行き】来期は▲14.4 と、今期より 人手不足感がやや強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】0.5 と、前期（▲0.3）からやや設備過大に転じる

【先行き】来期は▲0.8 と、今期より やや設備不足に転じる見通し

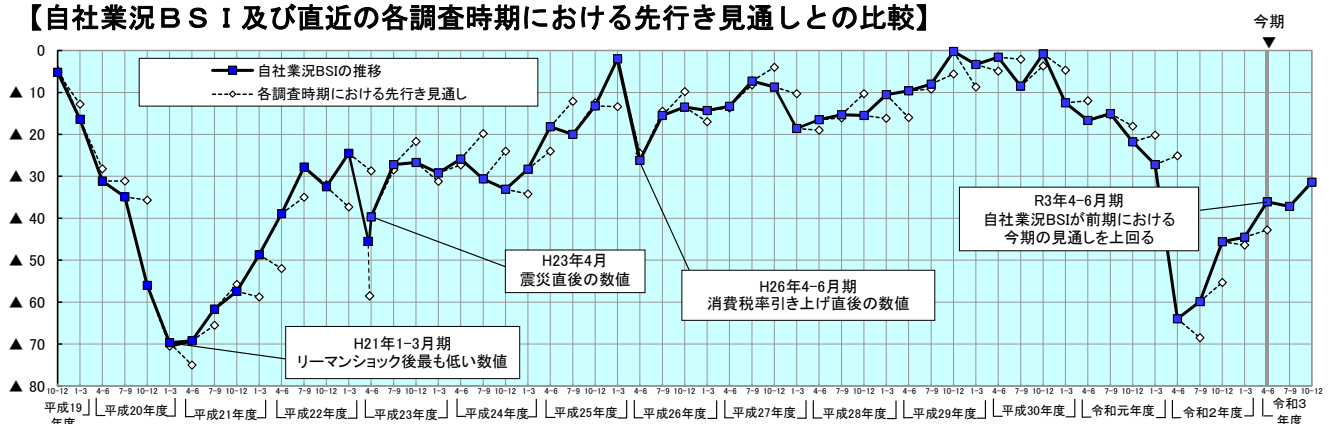
【主要項目（全産業）の推移】

	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和3年 1-3月期 (前期)	令和3年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和3年 7-9月期 (来期)	令和3年 10-12月期 (再来期)
自社業況	▲59.9	▲45.6	▲44.5	▲36.1	8.4	▲37.2	▲31.4
(1) 生産・売上	▲39.6	▲21.8	▲28.5	▲13.4	15.1	▲4.4	▲0.3
(2) 経常利益	▲40.0	▲23.3	▲29.3	▲19.0	10.3	▲11.1	▲5.7
(3) 資金繰り	▲18.4	▲8.8	▲15.6	▲3.8	11.8	▲8.6	
(4) 雇用人員	0.5	▲8.3	▲11.1	▲12.7	▲1.6	▲14.4	
(5) 生産・営業用設備	5.9	1.4	▲0.3	0.5	0.8	▲0.8	▲1.6

（注）令和3年7-9月期及び令和3年10-12月期は見通し。

（3）資金繰り及び（4）雇用人員については、令和3年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



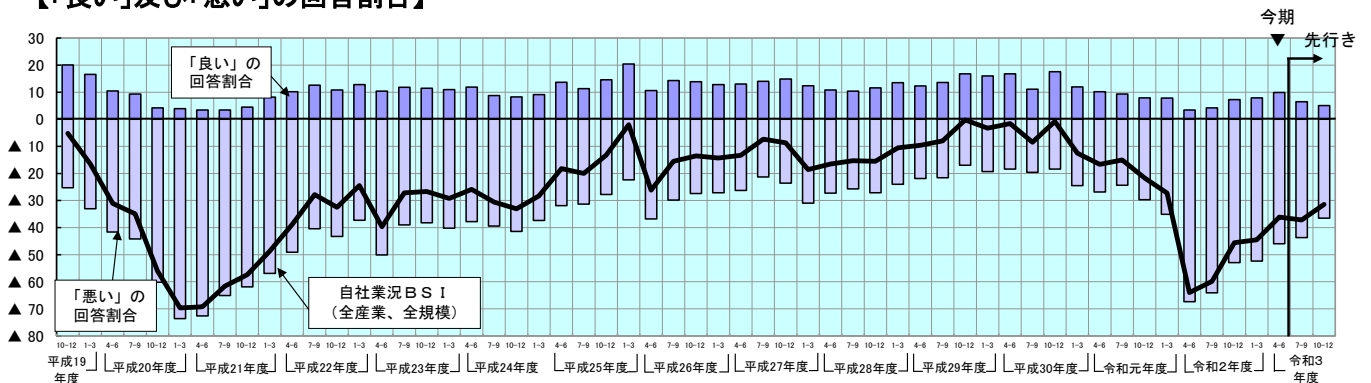
(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 44.5	▲ 36.1	8.4	9.9	44.1	46.0	▲ 37.2	▲ 31.4	372
製造業	▲ 45.3	▲ 35.1	10.2	14.2	36.5	49.3	▲ 35.2	▲ 30.1	148
食料品等	▲ 52.2	▲ 36.4	15.8	9.1	45.5	45.5	▲ 45.4	▲ 36.4	11
繊維・衣服等	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 9.6	0.0	33.3	66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	6
印刷	▲ 69.2	▲ 80.0	▲ 10.8	10.0	0.0	90.0	▲ 60.0	▲ 60.0	10
石油・化学等	▲ 50.0	▲ 27.3	22.7	0.0	72.7	27.3	▲ 36.4	▲ 36.4	11
鉄鋼・金属等	▲ 51.0	▲ 31.2	19.8	18.8	31.3	50.0	▲ 37.5	▲ 28.2	32
一般機械	▲ 39.1	▲ 41.2	▲ 2.1	8.8	41.2	50.0	▲ 29.4	▲ 30.3	34
電機・精密等	▲ 23.1	▲ 14.8	8.3	22.2	40.7	37.0	▲ 25.9	▲ 18.5	27
輸送用機械	▲ 57.9	▲ 37.5	20.4	12.5	37.5	50.0	▲ 25.0	▲ 12.5	8
その他製造業	▲ 40.0	▲ 22.3	17.7	33.3	11.1	55.6	▲ 22.2	▲ 12.5	9
非製造業	▲ 43.9	▲ 36.7	7.2	7.1	49.1	43.8	▲ 38.6	▲ 32.1	224
建設業	▲ 27.1	▲ 23.3	3.8	0.0	76.7	23.3	▲ 30.0	▲ 20.0	30
運輸・倉庫業	▲ 60.0	▲ 43.8	16.2	12.5	31.3	56.3	▲ 46.8	▲ 46.9	32
卸売業	▲ 40.8	▲ 52.8	▲ 12.0	2.8	41.7	55.6	▲ 55.6	▲ 44.4	36
小売業	▲ 46.3	▲ 46.2	0.1	3.8	46.2	50.0	▲ 46.2	▲ 30.8	26
飲食店・宿泊業	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲ 90.9	▲ 81.8	11
不動産業	▲ 50.0	▲ 41.7	8.3	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲ 25.0	12
情報サービス業	▲ 23.3	▲ 10.7	12.6	14.3	60.7	25.0	▲ 7.2	▲ 3.6	28
対事業所サービス業	▲ 31.6	▲ 29.0	2.6	9.7	51.6	38.7	▲ 29.0	▲ 29.1	31
対個人サービス業	▲ 48.1	▲ 11.1	37.0	16.7	55.6	27.8	▲ 23.5	▲ 27.8	18

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 44.5	▲ 36.1	8.4	9.9	44.1	46.0	▲ 37.2	▲ 31.4	372
大企業	▲ 34.1	▲ 13.1	21.0	13.0	60.9	26.1	▲ 13.1	▲ 4.3	23
中堅企業	▲ 39.2	▲ 25.3	13.9	8.0	58.7	33.3	▲ 26.7	▲ 18.6	75
中小企業	▲ 47.2	▲ 40.9	6.3	10.2	38.7	51.1	▲ 42.1	▲ 37.1	274
うち小規模企業	▲ 50.4	▲ 44.3	6.1	10.1	35.4	54.4	▲ 49.3	▲ 42.3	79
製造業	▲ 45.3	▲ 35.1	10.2	14.2	36.5	49.3	▲ 35.2	▲ 30.1	148
大企業	▲ 38.5	20.0	58.5	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	5
中堅企業	▲ 46.1	▲ 12.5	33.6	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	8
中小企業	▲ 45.7	▲ 38.6	7.1	13.3	34.8	51.9	▲ 38.5	▲ 33.0	135
うち小規模企業	▲ 53.2	▲ 48.2	5.0	11.1	29.6	59.3	▲ 50.0	▲ 43.4	54
非製造業	▲ 43.9	▲ 36.7	7.2	7.1	49.1	43.8	▲ 38.6	▲ 32.1	224
大企業	▲ 32.2	▲ 22.2	10.0	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	▲ 11.1	18
中堅企業	▲ 38.0	▲ 26.8	11.2	6.0	61.2	32.8	▲ 28.3	▲ 19.4	67
中小企業	▲ 48.7	▲ 43.2	5.5	7.2	42.4	50.4	▲ 45.6	▲ 41.0	139
うち小規模企業	▲ 45.2	▲ 36.0	9.2	8.0	48.0	44.0	▲ 48.0	▲ 40.0	25

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

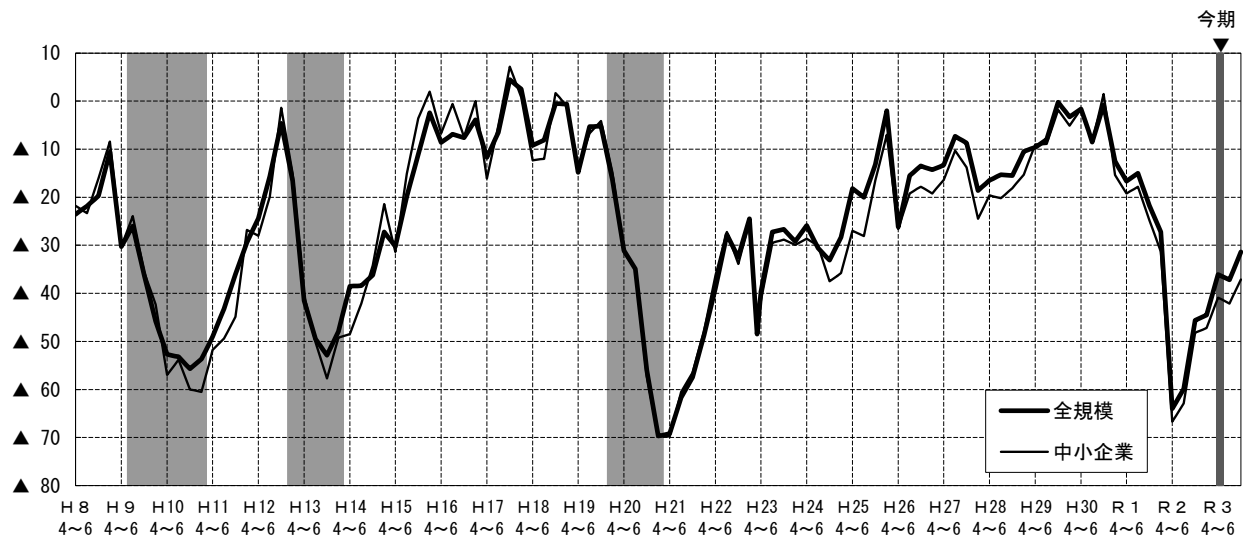


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和3年4～6月期）の自社業況BSIは▲36.1と、前期（令和3年1～3月期）の▲44.5から8.4ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和3年7～9月期）の自社業況BSIは▲37.2と今期に比べて1.1ポイント低下する見通しである。また、再来期（令和3年10～12月期）の自社業況BSIは▲31.4と来期に比べ5.8ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
令和3年 4～6月期	全産業	80.0	45.7	11.4	5.7	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0	2.9	35
	製造業	85.7	52.4	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	21
	非製造業	71.4	35.7	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	14
令和3年 7～9月期	全産業	87.0	26.1	13.0	4.3	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23
	製造業	86.7	33.3	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15
	非製造業	87.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8

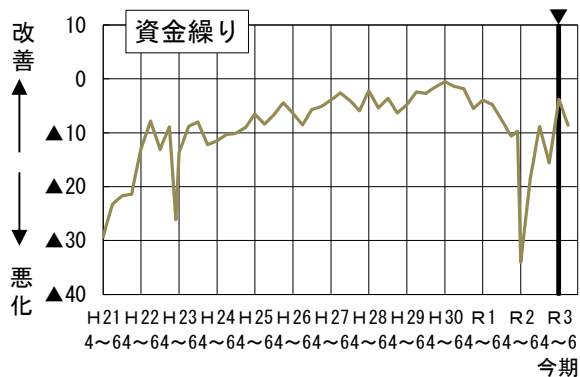
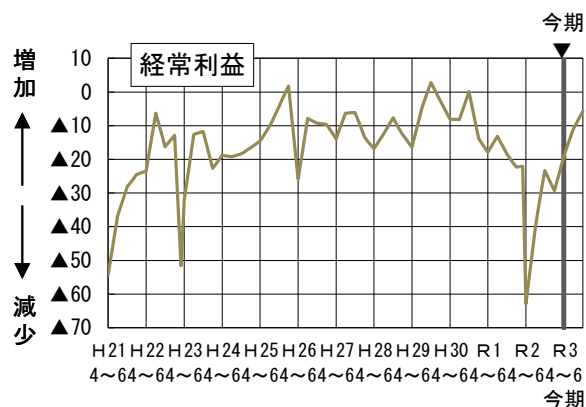
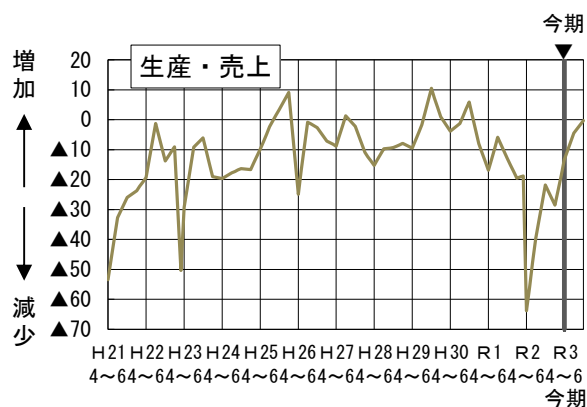
		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
令和3年 4～6月期	全産業	94.7	14.7	12.9	21.2	8.2	9.4	0.0	2.4	0.6	15.9	170
	製造業	97.2	19.4	12.5	27.8	6.9	12.5	0.0	4.2	1.4	6.9	72
	非製造業	92.9	11.2	13.3	16.3	9.2	7.1	0.0	1.0	0.0	22.4	98
令和3年 7～9月期	全産業	93.1	17.5	14.4	20.6	8.8	10.0	0.6	1.9	0.0	16.9	160
	製造業	98.5	21.2	15.2	30.3	7.6	12.1	1.5	3.0	0.0	7.6	66
	非製造業	89.4	14.9	13.8	13.8	9.6	8.5	0.0	1.1	0.0	23.4	94

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	372	23	75	274	79	148	224		
自社業況BSI(今期)	▲ 36.1	▲ 13.1	▲ 25.3	▲ 40.9	▲ 44.3	▲ 35.1	▲ 36.7	372	1
自社業況BSI(来期)	▲ 37.2	▲ 13.1	▲ 26.7	▲ 42.1	▲ 49.3	▲ 35.2	▲ 38.6	371	2
自社業況BSI(再来期)	▲ 31.4	▲ 4.3	▲ 18.6	▲ 37.1	▲ 42.3	▲ 30.1	▲ 32.1	370	3
生産・売上高	▲ 13.4	17.4	▲ 5.4	▲ 18.3	▲ 26.6	▲ 12.8	▲ 13.9	372	1
経常利益	▲ 19.0	9.1	▲ 1.4	▲ 26.2	▲ 31.6	▲ 19.9	▲ 18.4	368	5
国内需要	▲ 18.8	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 21.5	▲ 22.3	▲ 18.9	▲ 18.7	357	16
海外需要	▲ 13.4	0.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 10.4	▲ 16.7	149	224
資金繰り	▲ 3.8	0.0	1.3	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 6.1	▲ 2.3	369	4
雇用人員	▲ 12.7	▲ 8.7	▲ 21.6	▲ 10.6	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 19.8	369	4
採用実績(新規学卒)	33.0	59.1	54.7	24.9	0.0	27.0	36.9	370	3
採用実績(経験者採用)	34.3	54.5	34.7	32.6	10.1	25.7	40.1	370	3
生産・営業用設備	0.5	9.1	▲ 2.8	0.7	▲ 2.5	▲ 1.3	1.8	365	8
設備投資実施率	33.6	68.2	42.5	28.4	16.5	34.9	32.7	366	7
設備投資額BSI	21.9	20.0	6.4	28.6	46.1	33.3	13.9	(※) 123	0
現在の想定円レート(円/\$)	108.4	106.9	108.1	108.6	107.9	108.3	108.4	87	286
6か月先の想定円レート(円/\$)	108.7	107.4	110.9	108.3	107.5	108.3	109.2	83	290

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

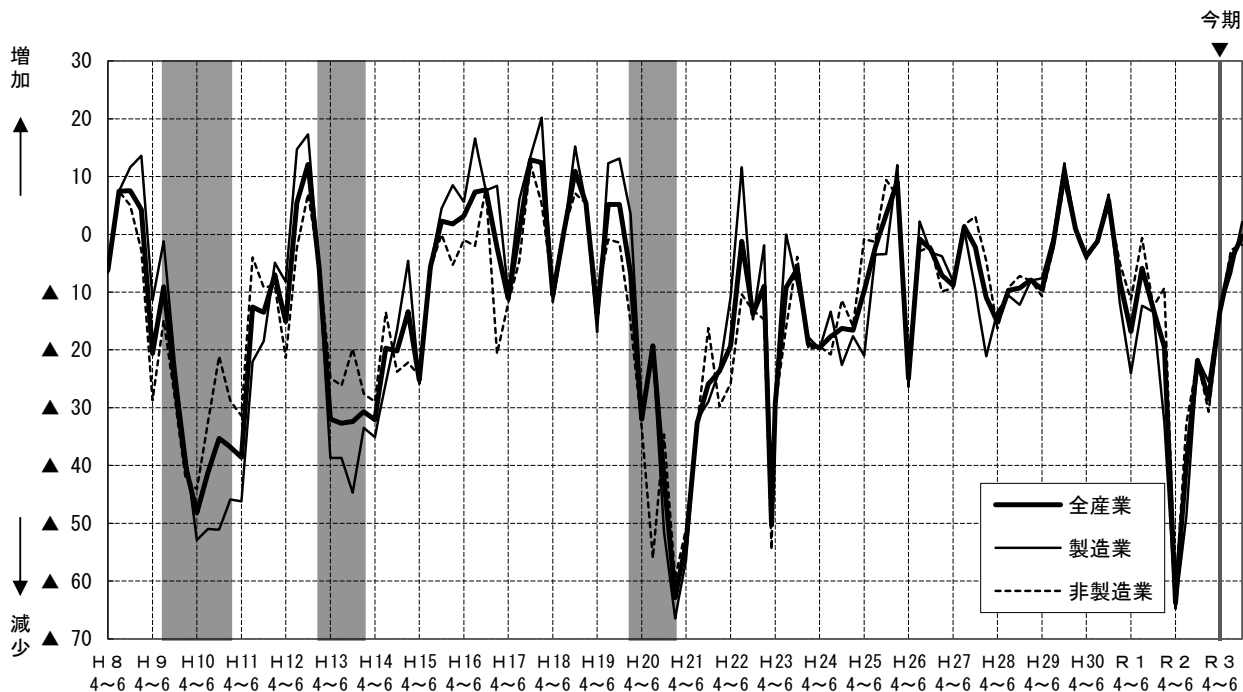
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲13.4 と、前期（▲28.5）から 15.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲4.4）は今期に比べて 9.0 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲0.3）は来期に比べて 4.1 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



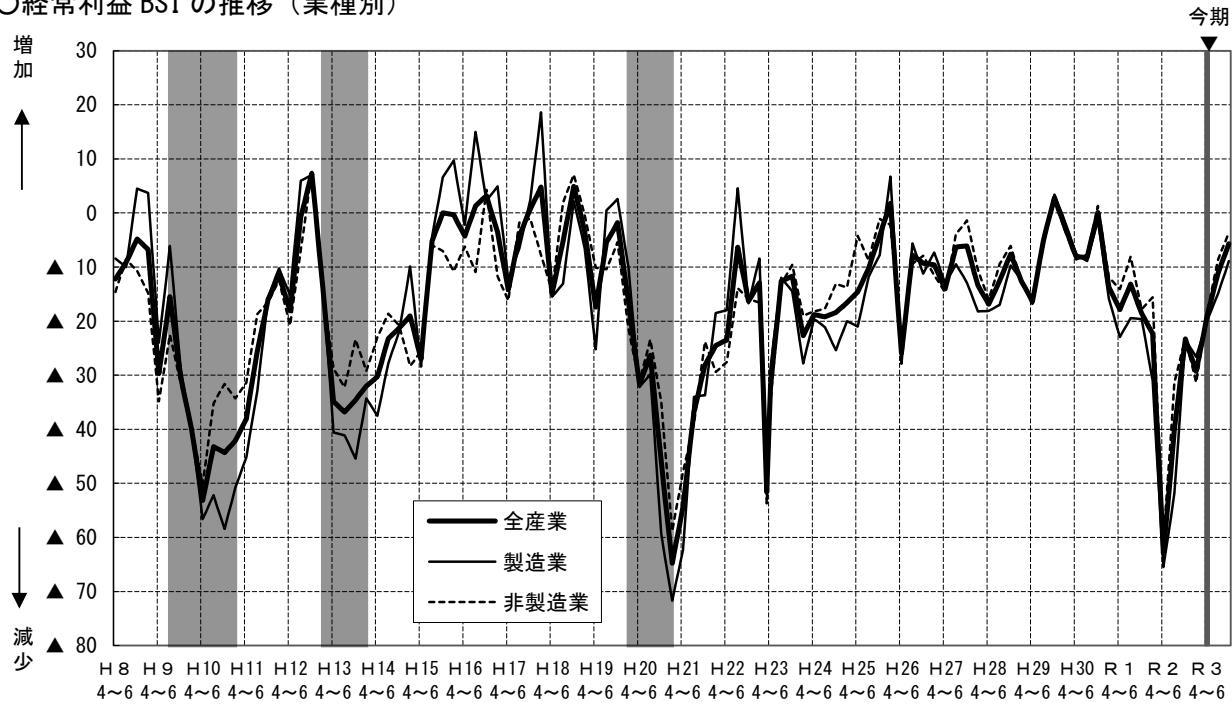
○生産・売上 BSI の推移

		生産・売上				
		令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期
全産業		▲ 28.5	▲ 13.4	15.1	▲ 4.4	▲ 0.3
	大企業	2.5	17.4	14.9	13.1	21.8
	中堅企業	▲ 24.8	▲ 5.4	19.4	5.4	6.7
	中小企業	▲ 33.2	▲ 18.3	14.9	▲ 8.4	▲ 4.1
	うち小規模企業	▲ 33.6	▲ 26.6	7.0	▲ 20.2	▲ 11.5
製造業		▲ 25.5	▲ 12.8	12.7	▲ 6.8	2.1
	大企業	38.5	0.0	▲ 38.5	20.0	20.0
	中堅企業	▲ 30.7	12.5	43.2	12.5	25.0
	中小企業	▲ 30.2	▲ 14.8	15.4	▲ 8.9	0.0
	うち小規模企業	▲ 38.7	▲ 24.1	14.6	▲ 27.8	▲ 17.0
非製造業		▲ 30.7	▲ 13.9	16.8	▲ 2.7	▲ 1.8
	大企業	▲ 14.8	22.2	37.0	11.1	22.2
	中堅企業	▲ 23.8	▲ 7.5	16.3	4.5	4.5
	中小企業	▲ 36.4	▲ 21.5	14.9	▲ 7.9	▲ 8.0
	うち小規模企業	▲ 23.8	▲ 32.0	▲ 8.2	▲ 4.0	0.0

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲19.0 と、前期（▲29.3）から 10.3 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.1）は今期に比べて 7.9 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲5.7）は来期に比べて 5.4 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

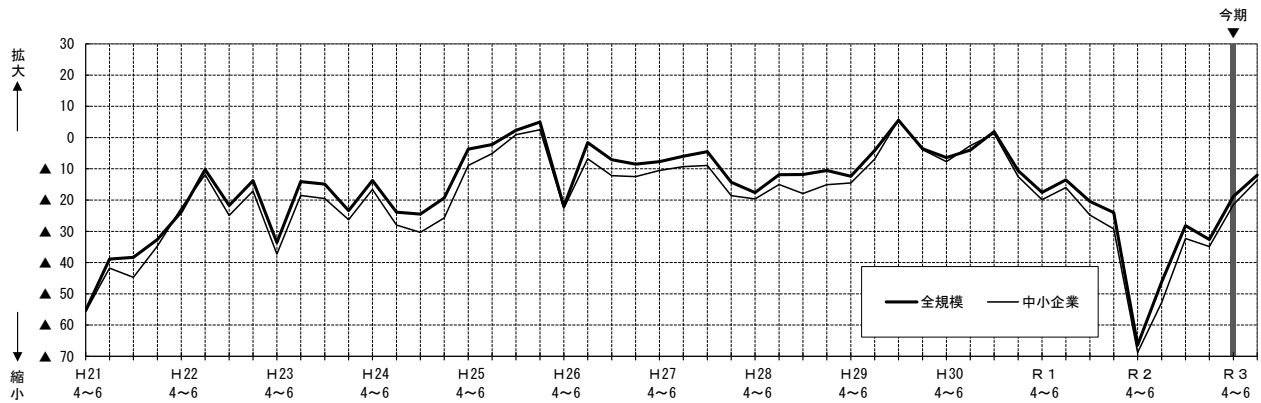
	経常利益				
	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期
全産業	▲ 29.3	▲ 19.0	10.3	▲ 11.1	▲ 5.7
大企業	▲ 4.9	9.1	14.0	26.1	17.4
中堅企業	▲ 25.8	▲ 1.4	24.4	▲ 4.0	4.1
中小企業	▲ 33.6	▲ 26.2	7.4	▲ 16.2	▲ 10.3
うち小規模企業	▲ 38.4	▲ 31.6	6.8	▲ 25.3	▲ 18.9
製造業	▲ 26.6	▲ 19.9	6.7	▲ 14.9	▲ 8.9
大企業	23.1	0.0	▲ 23.1	20.0	20.0
中堅企業	▲ 46.1	12.5	58.6	12.5	25.0
中小企業	▲ 28.9	▲ 22.6	6.3	▲ 17.8	▲ 12.0
うち小規模企業	▲ 37.9	▲ 29.6	8.3	▲ 37.0	▲ 29.6
非製造業	▲ 31.3	▲ 18.4	12.9	▲ 8.6	▲ 3.6
大企業	▲ 17.8	11.8	29.6	27.8	16.7
中堅企業	▲ 22.7	▲ 3.0	19.7	▲ 6.0	1.6
中小企業	▲ 38.7	▲ 29.8	8.9	▲ 14.7	▲ 8.7
うち小規模企業	▲ 39.0	▲ 36.0	3.0	0.0	4.0

〔国内需要、海外需要〕

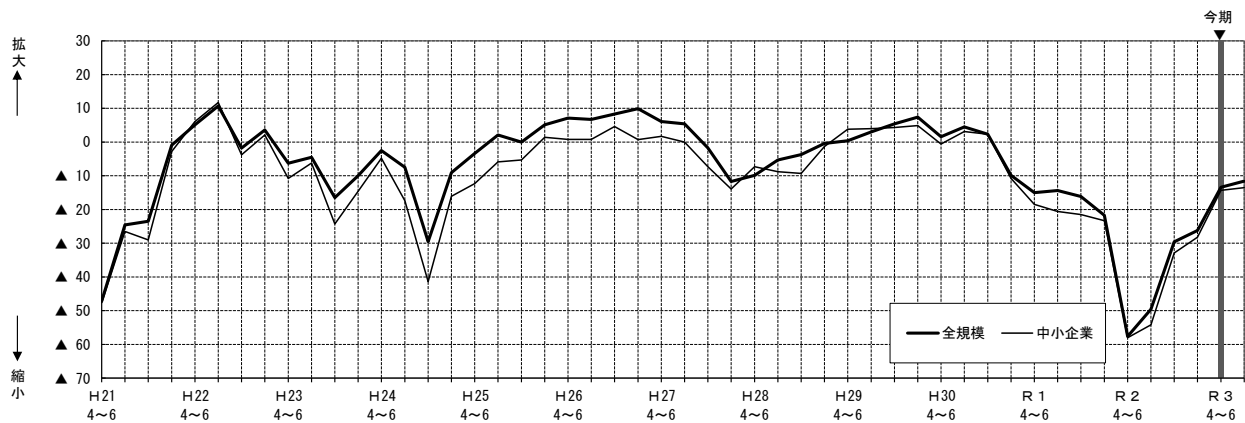
国内需要の今期のBSIは▲18.8と、前期（▲32.6）から13.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲12.0）は今期に比べて6.8ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲13.4と、前期（▲26.2）から12.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.6）は今期に比べて1.8ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



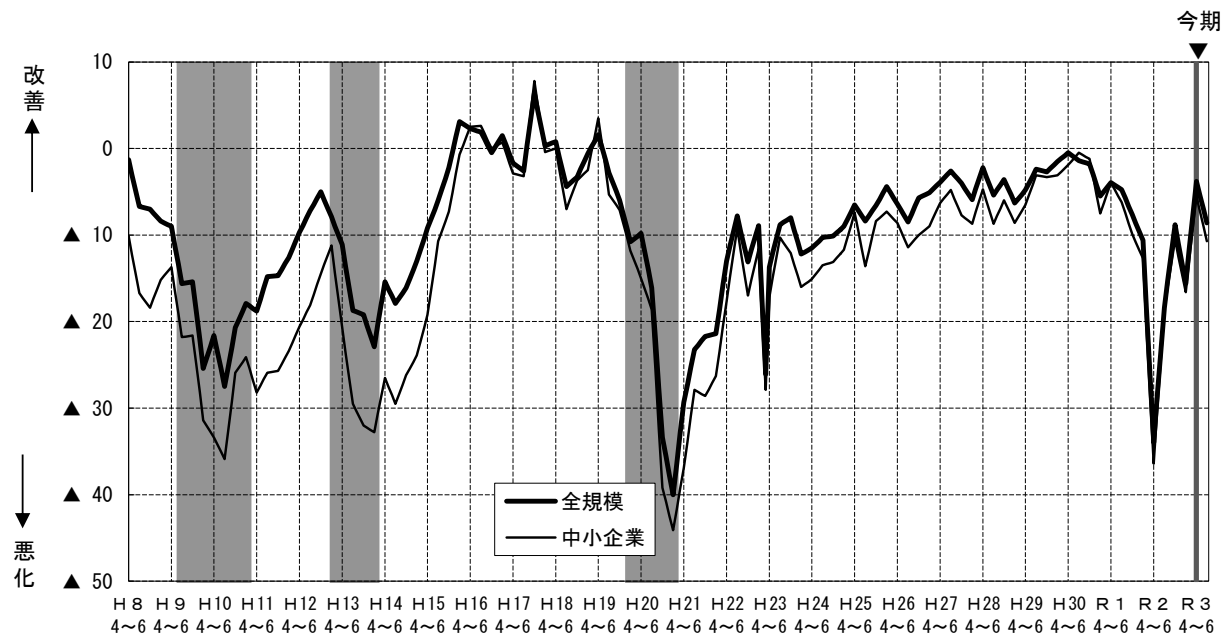
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI＝拡大%－縮小%				海外需要BSI＝拡大%－縮小%			
	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期
全産業	▲ 32.6	▲ 18.8	13.8	▲ 12.0	▲ 26.2	▲ 13.4	12.8	▲ 11.6
大企業	0.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 4.5	0.0	0.0	0.0	8.3
中堅企業	▲ 40.3	▲ 11.3	29.0	▲ 8.4	▲ 38.2	▲ 16.7	21.5	▲ 13.1
中小企業	▲ 34.9	▲ 21.5	13.4	▲ 13.6	▲ 28.2	▲ 14.3	13.9	▲ 13.5
うち小規模企業	▲ 37.0	▲ 22.3	14.7	▲ 26.7	▲ 31.2	▲ 12.9	18.3	▲ 38.0
製造業	▲ 27.2	▲ 18.9	8.3	▲ 9.7	▲ 20.3	▲ 10.4	9.9	▲ 14.9
大企業	38.5	▲ 20.0	▲ 58.5	20.0	7.7	0.0	▲ 7.7	20.0
中堅企業	▲ 41.7	▲ 28.6	13.1	14.3	▲ 60.0	▲ 25.0	35.0	▲ 25.0
中小企業	▲ 30.6	▲ 18.3	12.3	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 10.3	9.7	▲ 16.9
うち小規模企業	▲ 41.5	▲ 19.2	22.3	▲ 32.7	▲ 31.4	▲ 9.5	21.9	▲ 45.0
非製造業	▲ 36.9	▲ 18.7	18.2	▲ 13.6	▲ 33.9	▲ 16.7	17.2	▲ 7.8
大企業	▲ 17.8	▲ 6.3	11.5	▲ 11.7	▲ 8.3	0.0	8.3	0.0
中堅企業	▲ 40.0	▲ 9.3	30.7	▲ 11.0	▲ 29.2	▲ 15.0	14.2	▲ 10.5
中小企業	▲ 39.5	▲ 24.6	14.9	▲ 15.1	▲ 42.5	▲ 20.4	22.1	▲ 7.9
うち小規模企業	▲ 28.2	▲ 29.2	▲ 1.0	▲ 13.0	▲ 30.8	▲ 20.0	10.8	▲ 22.2

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲3.8と、前期（▲15.6）から11.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲8.6）は今期に比べて4.8ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



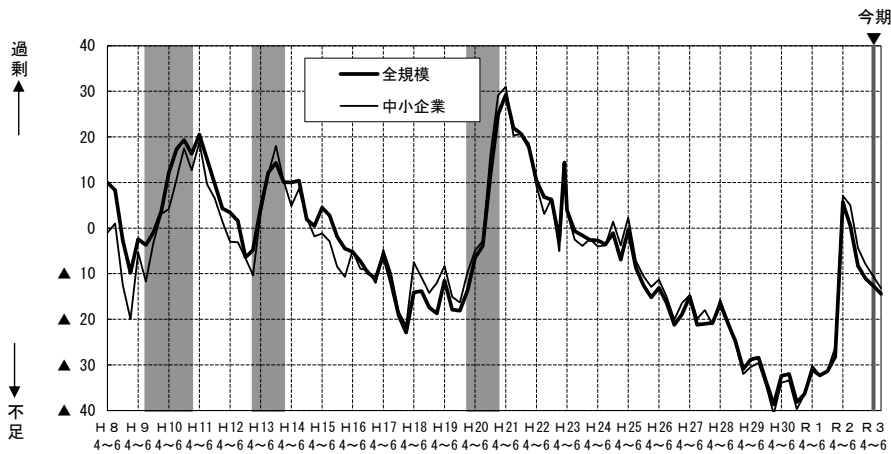
○資金繰りBSIの推移

		資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
		令和3年 1～3月期	令和3年 4～6月期	今期－前期	令和3年 7～9月期
全産業		▲ 15.6	▲ 3.8	11.8	▲ 8.6
	大企業	▲ 5.4	0.0	5.4	4.5
	中堅企業	▲ 15.4	1.3	16.7	▲ 5.3
	中小企業	▲ 16.6	▲ 5.5	11.1	▲ 10.7
	うち小規模企業	▲ 20.5	▲ 12.7	7.8	▲ 19.3
製造業		▲ 13.3	▲ 6.1	7.2	▲ 6.9
	大企業	▲ 15.4	0.0	15.4	0.0
	中堅企業	▲ 15.4	0.0	15.4	25.0
	中小企業	▲ 12.5	▲ 6.7	5.8	▲ 9.0
	うち小規模企業	▲ 17.9	▲ 13.0	4.9	▲ 22.6
非製造業		▲ 17.4	▲ 2.3	15.1	▲ 9.9
	大企業	0.0	0.0	0.0	5.9
	中堅企業	▲ 15.3	1.5	16.8	▲ 8.9
	中小企業	▲ 21.3	▲ 4.4	16.9	▲ 12.3
	うち小規模企業	▲ 25.7	▲ 12.0	13.7	▲ 12.0

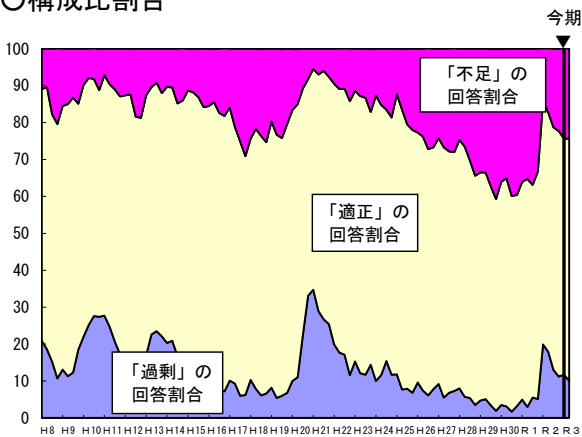
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲12.7と、前期（▲11.1）から1.6ポイント低下し人手不足感がやや強まった。先行きについてみると、来期（▲14.4）は今期に比べさらに1.7ポイント低下し、人手不足感がやや強まる見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員の推移

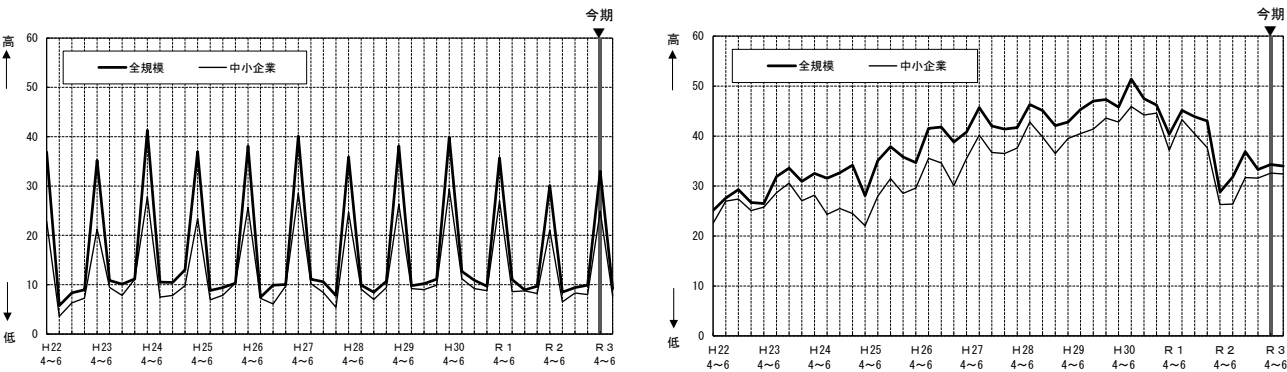
		雇用人員BSI＝過剰%－不足%			
		令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	令和3年 7-9月期
全産業	大企業	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 1.6	▲ 14.4
	中堅企業	▲ 9.8	▲ 8.7	1.1	▲ 8.7
	中小企業	▲ 22.9	▲ 21.6	1.3	▲ 20.5
	うち小規模企業	▲ 8.0	▲ 10.6	▲ 2.6	▲ 13.2
	うち小規模企業	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 8.9
製造業	大企業	▲ 2.1	▲ 2.1	0.0	▲ 5.5
	中堅企業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	中小企業	15.4	▲ 12.5	▲ 27.9	▲ 14.3
	うち小規模企業	▲ 4.4	▲ 0.8	3.6	▲ 4.5
	うち小規模企業	▲ 2.6	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 5.6
非製造業	大企業	▲ 17.7	▲ 19.8	▲ 2.1	▲ 20.2
	中堅企業	▲ 14.3	▲ 5.5	8.8	▲ 5.5
	中小企業	▲ 28.9	▲ 22.8	6.1	▲ 21.3
	うち小規模企業	▲ 11.9	▲ 20.3	▲ 8.4	▲ 21.8
	うち小規模企業	▲ 5.0	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 16.0

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

今期の新規学卒採用割合は33.0%と前年同期（30.1%）と比べて2.9ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は9.2%と前年同期（8.5%）に比べて0.7ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は34.3%と前年同期（28.8%）に比べて5.5ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は34.0%と前年同期（31.8%）に比べて2.2ポイント上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業） ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和2年 4-6月期 (A)	令和3年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和2年 4-6月期 (A)	令和3年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	30.1	33.0	2.9	28.8	34.3	5.5
大企業	69.4	59.1	▲ 10.3	47.2	54.5	7.3
中堅企業	41.2	54.7	13.5	32.0	34.7	2.7
中小企業	21.1	24.9	3.8	26.3	32.6	6.3
うち小規模企業	1.7	0.0	▲ 1.7	13.7	10.1	▲ 3.6
製造業	22.7	27.0	4.3	26.1	25.7	▲ 0.4
大企業	83.3	80.0	▲ 3.3	50.0	80.0	30.0
中堅企業	60.0	75.0	15.0	40.0	25.0	▲ 15.0
中小企業	17.5	22.2	4.7	24.9	23.7	▲ 1.2
うち小規模企業	1.3	0.0	▲ 1.3	14.1	9.3	▲ 4.8
非製造業	35.7	36.9	1.2	30.9	40.1	9.2
大企業	66.7	52.9	▲ 13.8	46.7	47.1	0.4
中堅企業	39.1	52.2	13.1	31.0	35.8	4.8
中小企業	25.3	27.5	2.2	28.0	41.3	13.3
うち小規模企業	2.6	0.0	▲ 2.6	12.8	12.0	▲ 0.8

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

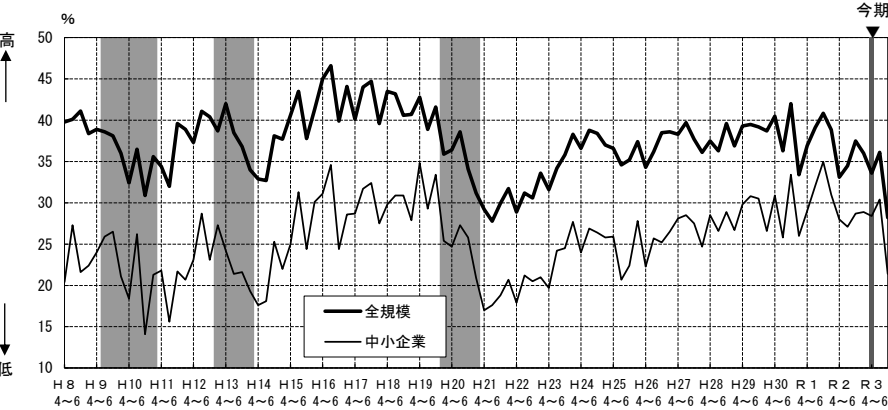
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%			
	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和3年 7-9月期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	今期-前期
全産業	9.9	33.0	23.1	8.5	9.2	33.3	34.3	1.0
大企業	17.9	59.1	41.2	12.5	13.6	48.7	54.5	5.8
中堅企業	10.6	54.7	44.1	12.6	13.5	34.0	34.7	0.7
中小企業	8.0	24.9	16.9	6.5	7.7	31.6	32.6	1.0
うち小規模企業	0.9	0.0	▲ 0.9	1.6	0.0	9.4	10.1	0.7
製造業	6.6	27.0	20.4	7.0	7.4	30.3	25.7	▲ 4.6
大企業	25.0	80.0	55.0	18.8	40.0	75.0	80.0	5.0
中堅企業	0.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
中小企業	5.6	22.2	16.6	6.6	6.7	30.6	23.7	▲ 6.9
うち小規模企業	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	6.9	9.3	2.4
非製造業	12.4	36.9	24.5	9.6	10.5	35.6	40.1	4.5
大企業	14.8	52.9	38.1	9.4	5.9	37.0	47.1	10.1
中堅企業	12.3	52.2	39.9	13.8	15.2	39.5	35.8	▲ 3.7
中小企業	10.7	27.5	16.8	6.3	8.8	32.8	41.3	8.5
うち小規模企業	2.9	0.0	▲ 2.9	0.0	0.0	14.7	12.0	▲ 2.7

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は33.6%と、前期（36.0%）から2.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.1%と今期と比べて2.5ポイントの増加に転じ、再来期は28.2%と来期に比べ低下に転じる見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは0.5と、前期（▲0.3）から0.8ポイント増加しやや過大に転じた。先行きについてみると、来期（▲0.8）はやや不足に転じる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和3年	令和3年	今期-前期	令和3年	令和3年	※回答 企業数	令和3年	令和3年	今期-前期	令和3年	令和3年	※回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期		7-9月期	10-12月期	
全産業	36.0	33.6	▲ 2.4	36.1	28.2	366	19.1	21.9	2.8	28.8	18.6	123
製造業	36.6	34.9	▲ 1.7	38.8	29.9	146	18.4	33.3	14.9	31.6	25.0	51
食料品等	43.5	54.5	▲ 11.0	54.5	54.5	11	30.0	16.6	▲ 13.4	16.6	50.0	6
繊維・衣服等	21.4	16.7	▲ 4.7	0.0	16.7	6	50.0	100.0	50.0	-	100.0	1
印刷	0.0	30.0	30.0	30.0	40.0	10	-	33.3	-	0.0	25.0	3
石油・化学等	50.0	27.3	▲ 22.7	36.4	27.3	11	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	3
鉄鋼・金属等	37.3	31.3	▲ 6.0	37.5	25.0	32	26.3	60.0	33.7	33.3	25.0	10
一般機械	34.0	36.4	2.4	44.1	35.3	33	25.0	25.0	0.0	40.0	8.3	12
電機・精密等	43.2	37.0	▲ 6.2	40.7	22.2	27	18.7	20.0	1.3	36.4	50.0	10
輸送用機械	42.1	28.6	▲ 13.5	42.9	28.6	7	0.0	100.0	100.0	0.0	▲ 50.0	2
その他製造業	35.0	44.4	9.4	33.3	22.2	9	0.0	25.0	25.0	33.3	0.0	4
非製造業	35.5	32.7	▲ 2.8	34.2	27.0	220	19.7	13.9	▲ 5.8	26.7	13.8	72
建設業	27.7	20.7	▲ 7.0	20.7	18.5	29	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.6	40.0	6
運輸・倉庫業	67.3	40.6	▲ 26.7	59.4	45.2	32	21.2	▲ 7.7	▲ 28.9	26.3	0.0	13
卸売業	20.8	16.7	▲ 4.1	19.4	8.8	36	20.0	16.6	▲ 3.4	28.6	33.3	6
小売業	31.7	36.0	4.3	40.0	16.0	25	41.6	55.6	14.0	40.0	0.0	9
飲食店・宿泊業	26.7	45.5	▲ 18.8	36.4	36.4	11	0.0	0.0	0.0	50.0	▲ 25.0	5
不動産業	25.9	41.7	▲ 15.8	16.7	16.7	12	28.6	40.0	11.4	0.0	0.0	5
情報サービス業	36.7	37.0	0.3	42.3	37.0	27	18.2	10.0	▲ 8.2	45.5	30.0	10
対事業所サービス業	34.3	43.3	9.0	30.0	33.3	30	16.7	15.4	▲ 1.3	22.2	30.0	13
対個人サービス業	38.5	27.8	▲ 10.7	38.9	33.3	18	20.0	20.0	0.0	▲ 14.3	0.0	5

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和3年	令和3年	今期-前期	令和3年	令和3年	※回答 企業数	令和3年	令和3年	今期-前期	令和3年	令和3年	※回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期		7-9月期	10-12月期	
全産業	36.0	33.6	▲ 2.4	36.1	28.2	366	19.1	21.9	2.8	28.8	18.6	123
大企業	85.4	68.2	▲ 17.2	72.7	59.1	22	8.8	20.0	11.2	▲ 6.2	0.0	15
中堅企業	41.7	42.5	0.8	45.9	43.2	73	10.3	6.4	▲ 3.9	14.7	9.4	31
中小企業	28.9	28.4	▲ 0.5	30.4	21.4	271	24.4	28.6	4.2	41.5	28.1	77
うち小規模企業	11.9	16.5	4.6	16.5	9.0	79	30.8	46.1	15.3	76.9	28.6	13
製造業	36.6	34.9	▲ 1.7	38.8	29.9	146	18.4	33.3	14.9	31.6	25.0	51
大企業	84.6	80.0	▲ 4.6	80.0	60.0	5	▲ 10.0	25.0	35.0	0.0	0.0	4
中堅企業	76.9	85.7	8.8	87.5	87.5	7	▲ 20.0	0.0	20.0	▲ 42.9	0.0	6
中小企業	31.1	30.6	▲ 0.5	34.3	25.4	134	28.1	39.0	10.9	45.7	32.3	41
うち小規模企業	14.1	16.7	2.6	22.2	11.1	54	20.0	33.3	13.3	75.0	33.3	9
非製造業	35.5	32.7	▲ 2.8	34.2	27.0	220	19.7	13.9	▲ 5.8	26.7	13.8	72
大企業	85.7	64.7	▲ 21.0	70.6	58.8	17	16.7	18.2	1.5	▲ 8.4	0.0	11
中堅企業	36.1	37.9	1.8	40.9	37.9	66	20.7	8.0	▲ 12.7	29.6	12.0	25
中小企業	26.6	26.3	▲ 0.3	26.5	17.4	137	19.6	16.7	▲ 2.9	36.1	21.7	36
うち小規模企業	7.5	16.0	8.5	4.0	4.2	25	66.7	75.0	8.3	100.0	0.0	4

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業					製造業					非製造業				
	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期
全産業	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.7	1.8	2.5	0.5	▲ 1.4
大企業	▲ 2.5	9.1	11.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.6	11.8	15.4	11.8	0.0
中堅企業	1.0	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 4.7
中小企業	▲ 1.0	0.7	1.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 0.5	2.9	3.4	0.7	0.0
うち小規模企業	▲ 5.1	▲ 2.5	2.6	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 1.9	4.4	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 4.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和2年 4-6月期 (A) %	令和3年 4-6月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	33.1	33.6	0.5
製造業	30.6	34.9	4.3
食料品等	37.5	54.5	17.0
繊維・衣服等	8.3	16.7	8.4
印刷	17.6	30.0	12.4
石油・化学等	47.8	27.3	▲ 20.5
鉄鋼・金属等	27.0	31.3	4.3
一般機械	26.7	36.4	9.7
電機・精密等	30.8	37.0	6.2
輸送用機械	38.9	28.6	▲ 10.3
その他製造業	42.1	44.4	2.3
非製造業	35.1	32.7	▲ 2.4
建設業	34.0	20.7	▲ 13.3
運輸・倉庫業	50.0	40.6	▲ 9.4
卸売業	25.5	16.7	▲ 8.8
小売業	38.6	36.0	▲ 2.6
飲食店・宿泊業	15.8	45.5	29.7
不動産業	33.3	41.7	8.4
情報サービス業	29.2	37.0	7.8
対事業所サービス業	32.4	43.3	10.9
対個人サービス業	50.0	27.8	▲ 22.2

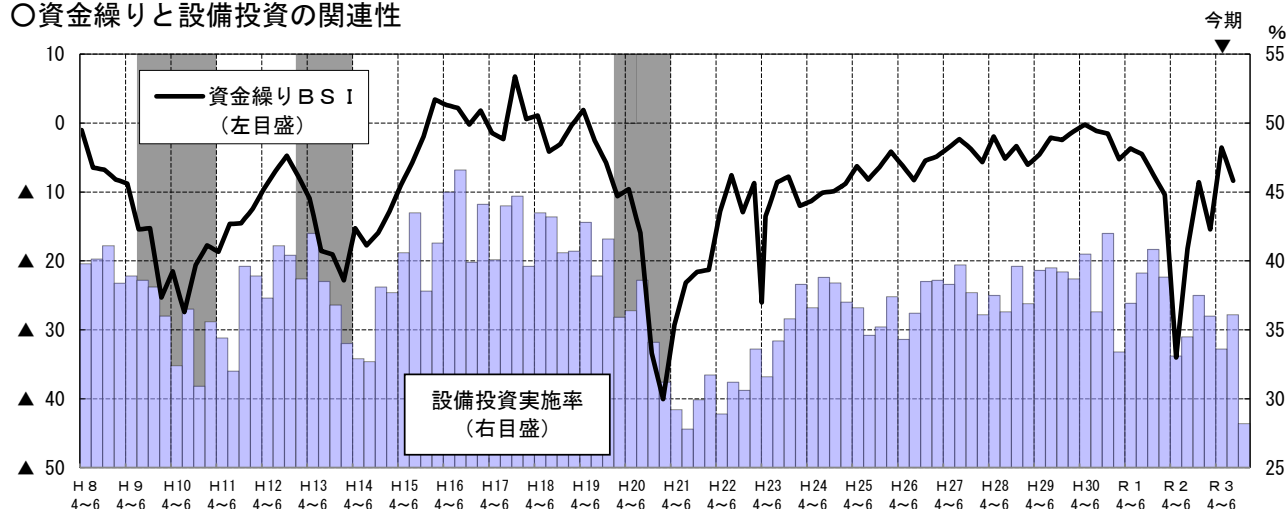
（規模別）

	令和2年 4-6月期 (A) %	令和3年 4-6月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	33.1	33.6	0.5
大企業	69.4	68.2	▲ 1.2
中堅企業	40.2	42.5	2.3
中小企業	28.0	28.4	0.4
うち小規模企業	4.9	16.5	11.6
製造業	30.6	34.9	4.3
大企業	33.3	80.0	46.7
中堅企業	72.7	85.7	13.0
中小企業	28.3	30.6	2.3
うち小規模企業	4.8	16.7	11.9
非製造業	35.1	32.7	▲ 2.4
大企業	76.7	64.7	▲ 12.0
中堅企業	36.0	37.9	1.9
中小企業	27.7	26.3	▲ 1.4
うち小規模企業	5.3	16.0	10.7

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和3年4-6月期) %							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	26.8	35.8	14.6	58.5	8.1	18.7	8.9	123
製造業	39.2	45.1	21.6	52.9	9.8	19.6	3.9	51
非製造業	18.1	29.2	9.7	62.5	6.9	18.1	12.5	72

○資金繰りと設備投資の関連性

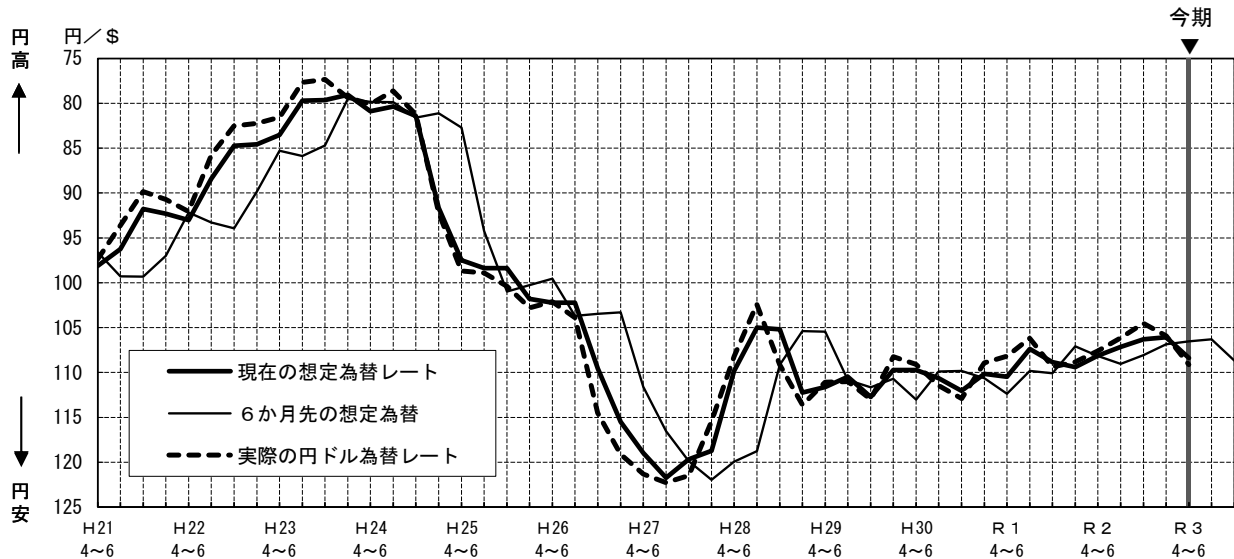


〔為替レート〕

現在の設定円／\$ レート（回答企業 87 社）の平均は 108.4 円／\$ で、前回調査（106.1 円／\$）と比べて 2.3 円／\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 83 社）は 108.7 円／\$ と、今期に比べて 0.3 円／\$ 安の見通しとなっている。

○現在および 6 か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および 6 か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	108.4	108.7
製造業	108.3	108.3
食料品等	109.6	107.8
繊維・衣服等	110.0	110.5
印刷	—	—
石油・化学等	111.3	111.3
鉄鋼・金属等	108.1	108.1
一般機械	107.5	107.3
電機・精密等	107.6	107.3
輸送用機械	104.5	107.0
その他製造業	109.0	110.0
非製造業	108.4	109.2
建設業	109.2	108.0
運輸・倉庫業	107.2	107.4
卸売業	108.5	108.3
小売業	114.0	129.0
飲食店・宿泊業	108.3	112.5
不動産業	109.0	110.0
情報サービス業	107.0	107.0
対事業所サービス業	108.0	105.0
対個人サービス業	104.0	105.0

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	108.4	108.7
大企業	106.9	107.4
中堅企業	108.1	110.9
中小企業	108.6	108.3
うち小規模企業	107.9	107.5
製造業	108.3	108.3
大企業	107.6	107.4
中堅企業	106.3	106.3
中小企業	108.6	108.6
うち小規模企業	107.9	107.5
非製造業	108.4	109.2
大企業	105.7	107.5
中堅企業	108.7	112.8
中小企業	108.6	107.9
うち小規模企業	108.0	107.6

(※1) 回答企業数は87社

(※2) 回答企業数は83社

第 117 回 横浜市景況・経営動向調査 設問内容

業況について

Q1. 今期(令和3年4～6月)の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

Q2. Q1の回答理由を選択してください。○3つ以内○

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

Q3. 来期(令和3年7～9月)の業況の見通しについて、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

Q4. Q3の回答理由を選択してください。○3つ以内○

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

Q5. 再来期(令和3年 10～12 月)の業況の見通しについて、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

Q6. Q5の回答理由を選択してください。○3つ以内○

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

生産・売上高について

Q7. 今期(令和3年4～6月)の「生産・売上高」について、1期前(令和3年1～3月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q8. 来期(令和3年7～9月)の「生産・売上高」の見通しについて、1期前(令和3年4～6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q9. 再来期(令和3年 10～12 月)の「生産・売上高」の見通しについて、1期前(令和3年7～9月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

経常利益について

Q10. 今期(令和3年4～6月)の「経常利益」について、1期前(令和3年1～3月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q11. 来期(令和3年7～9月)の「経常利益」の見通しについて、1期前(令和3年4～6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q12. 再来期(令和3年 10～12 月)の「経常利益」の見通しについて、1期前(令和3年7～9月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

国内需要について

Q13. 今期(令和3年4～6月)の「国内需要」について、1期前(令和3年1～3月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

Q14. 来期(令和3年7～9月)の「国内需要」の見通しについて、1期前(令和3年4～6月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

海外需要について

Q15. 今期(令和3年4～6月)の「海外需要」について、1期前(令和3年1～3月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

Q16. 来期(令和3年7～9月)の「海外需要」の見通しについて、1期前(令和3年4～6月)と比較し、選択してください。
(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

資金繰りについて

Q17. 今期(令和3年4～6月)の「資金繰り」について、1期前(令和3年1～3月)と比較し、選択してください。

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

Q18. 来期(令和3年7～9月)の「資金繰り」の見通しについて、1期前(令和3年4～6月)と比較し、選択してください。

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

雇用人員について

Q19. 今期(令和3年4～6月)の「雇用人員」について、選択してください。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

Q20. 来期(令和3年7～9月)の「雇用人員」の見通しについて、選択してください。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

採用実績・計画について

Q21. 今期(令和3年4～6月)の「採用実績・計画」について、選択してください。○複数回答可○

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

Q22. 来期(令和3年7～9月)の「採用計画」の見通しについて、選択してください。○複数回答可○

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

生産・営業用設備について

Q23. 今期(令和3年4～6月)の「生産・営業用設備」について、選択してください。

1. 過大 2. 適正 3. 不足

Q24. 来期(令和3年7～9月)の「生産・営業用設備」の見通しについて、選択してください。

1. 過大 2. 適正 3. 不足

Q25. 再来期(令和3年10～12月)の「生産・営業用設備」の見通しについて、選択してください。

1. 過大 2. 適正 3. 不足

設備投資動向について

Q26. 今期(令和3年4～6月)の「設備投資」実施状況について、選択してください。

1. 実施していない 2. 実施している

Q27. 今期(令和3年4～6月)の「設備投資額」について1期前(令和3年1～3月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

Q28. 今期(令和3年4～6月)の「設備投資の目的」を選択してください。(複数回答可)

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善 7. その他

Q29. 来期(令和3年7～9月)の「設備投資計画」について、選択してください。

1. 計画していない 2. 計画している

Q30. 来期(令和3年7～9月)の設備投資計画の「設備投資額」について、1期前(令和3年4～6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

Q31. 再来期(令和3年10～12月)の「設備投資計画」について、選択してください。

1. 計画していない 2. 計画している

Q32. 再来期(令和3年10～12月)の設備投資計画の「設備投資額」について、1期前(令和3年7～9月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

想定円レートについて

Q33. 「想定円レート」について、現在の設定レートを半角数字で入力してください。(海外と直接取引をされていない場合は未入力で結構です)

おおよそ1ドル_____円

Q34. 「想定円レート」について、6か月先の設定レートを半角数字で入力してください。(海外と直接取引をされていない場合は未入力で結構です)

おおよそ1ドル_____円

第 117 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555